

Sébastien Lechevalier
73年生まれ。経済学
博士。専門は日本経済。
EHESS 日仏財団理事
長



岸田文雄首相が提唱する「新しい資本主義」を巡っては、漠然とすざいて中身がないとか、大衆迎合的だといった批判の声が聞かれる。筆者は今こそ日本型資本主義を再構築すべき時だと考えている。本稿ではその理由を説明したい。戦後日本の高度成長の原因については何通りかの説明が定着している。筆者のみるころ、日本型資本主義の強みを支えてきた二本柱は、制度的整合性と社会的一体性である。

筆者はブリュワー・モンフォール・上智大准教授との2017年の共同研究「アベノミクスは成功するののか、最終的に失敗に終わるのか」でアベノミクスを評価し、その不備を克服する方向性を示した。その方向性は実は驚くほど「新しい資本主義」に近い。

日本が成長を回復できなかったのは、アベノミクスの「第3の矢(成長戦略)」が放たれなかったからだと思える。だが安倍晋三元首相はかなりの構造改

「新しい資本主義」の課題 ④

S・ルシュバリエ 仏国立社会科学高等研究院教授

改革へ社会的一体性 再生を

ポイント

- 日本型資本主義の総体見据えた改革必要
- 不平等感が高まり社会の二極化の兆候も
- 成長の果実を共有できる制度設計が重要

革を実行に移した。筆者ら
のみるころ、最大の問題
点は、今後20年の日本の成
長モデルを提示できなかつ
たことにある。

とはいえ、これは複雑な
問題であるし、政府だけで
解決できるものでもない。
社会の構成員に費用(また
は義務)と便益を割り当て
る社会的妥協をどのように
進めるかということと密接
に結び付いているからだ。
また資本主義の制度のあり
方にも深く関わってくる。
金融政策の様々な手段は
公的債務残高や構造改革と
整合的に決定されている

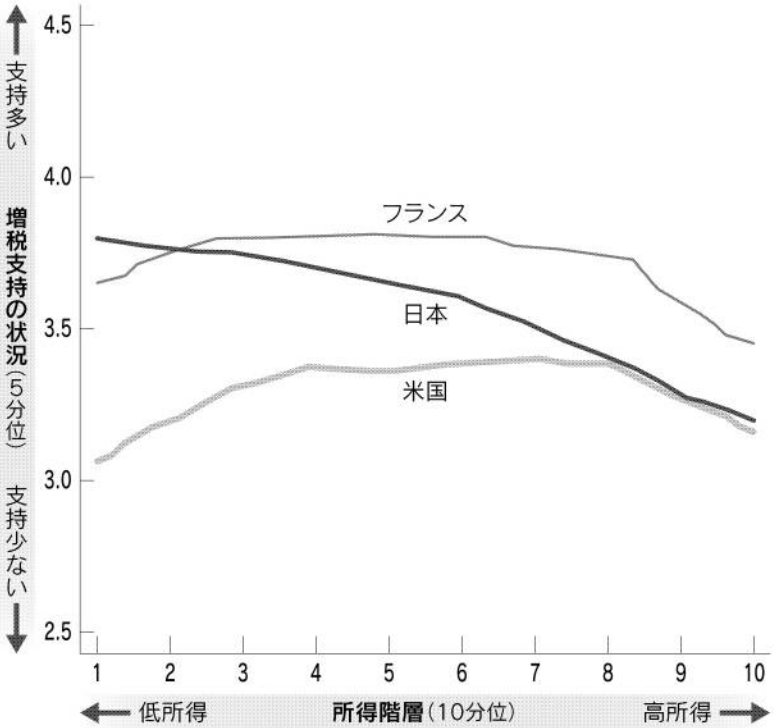
が、それだけでは不十分だ。
イノベーション(技術革新)
の拡散を促し、成長の果実
の共有を可能にするような
適切な制度設計をする必要
がある。長期的な成長にと
つて制度が重要なことは、
ダロン・アセモグル米マサ
チューセツ工科大(MIT)
教授などの主要な経済
史研究でも示されている。

時代や地域により成長に
差が出ることを説明として
「制度的比較優位」という
概念を示した研究もある。
つまり制度的整合性の高い
経済システムは、他のシス
テムに対し比較優位を持
つ。制度の整合性とは、專
門的には制度の間に相互補
完性が備わっていることを
意味する。

例えば日本の場合、とも
に長期志向の労働制度と金
融制度が補完的に活用され
ている。具体的には、日本
では投資家が比較的辛抱強
いため、企業は長期雇用に
約束でき、それにより労働
者から忠誠を得られる。
しかし制度的整合性は、
日本型資本主義の改革が必
要になっても実行しにくい
原因にもなる。強い整合性
を備えた経済システムは、
ある分野(例えば金融市場)

を改革すれば、それと補完
的關係にある他の分野(例
えば労働市場)も改革しな
ければならない。こうした
状況で自由化はあるプレー
ヤー(例えば大企業)には
有利に作用したが、システ
ムを不安定化させ、制度の
不整合を引き起こして別の
問題を浮かび上がらせた。
中でも今日最も深刻な問
題は、技術面でも組織面で
もイノベーションの拡散が
進まないことだ。日本では
最も生産的な企業とそれ以
外との生産性格差が拡大し
ていることがその何よりの
証拠だ。日本型資本主義の
制度的整合性の総体につい
て再検討すべきである。

日米仏の所得階層別に見た高額所得者への課税選好



(出所) Kambayashi & Lechevalier (2021)

1980年代以降、日本
では米国や一部の欧州諸国
ほどには不平等が拡大しな
かった。またこの期間中に
米国の「ウォール街を占拠
せよ」やフランスの「黄色
いベスト」運動に匹敵する
ような社会運動も起きてい
ない。さらに政治的ポピュ
リズム(大衆迎合主義)に
しても、日本は皆無とはい
えないものの、米国でのト
ランプ大統領選出や英国の
欧州連合(EU)離脱(ブ
レグジット)に類似する現
象は一度もなかった。

だが日本でも社会の二極
化の兆候が出てきており、
これを食い止めることを最
優先課題とすべきだ。米英
仏の例を見てもわかるよう
に、社会的一体性が失われ

ることの経済的・社会的コ
ストは非常に大きい。日本
では、この兆候は相対的・
絶対的貧困率という客観的
指標の水準に如実に表れて
おり、貧困率は過去30年間
にわたり上昇基調にある。
また不平等感が認識される
度合いからも、二極化の兆
候がうかがわれる。

神林龍一橋大教授との
21年の共同研究「再分配政
策が国により異なる理由、
再分配選好の多元的分析」
では、この問題の分析を重
要なテーマの一つとした。
日米仏における所得再分配
選好の比較を通じて社会的
一体性を間接的に示した。
個人の再分配選好に関し
ては、フランスでは大多数
が支持し米国では大多数が
反対だが、日本より一体性
は強い。研究では多元的な
分析を試み、具体的には所
得格差縮小に向けた政府介
入や富裕層への増税を支持
するかどうかを調べた。

日米仏3カ国いずれも、
所得格差縮小に向けた政府
介入は支持しても富裕層へ
の増税は支持しない人が一
定数存在する。また3カ国
いずれでも、富裕層は政府
介入にも増税にも反対する
傾向が強い。一方、貧困層
に目を転じると、富裕層へ
の増税について、日米仏は
富裕層の回答よりも必ずし
も支持が多いわけではない
が、日本では増税を支持す
る傾向が強い(図参照)。

改革の受け入れやすさの
点から社会的一体性が重要
なことは、経済協力開発機
構(OECD)の21年の報
告「不平等は問題か」にも
示されている。OECDは
最近、「よい」経済政策が
市民に受け入れられない理
由に関する研究に力を入れ
ている。その結果、すべて
の市民が公共政策から利益
を得られることを示して社
会的一体性を高めることが
重要だとわかってきた。
結論として「新しい資本
主義」という言葉をもって
真剣に受け止めるよう提言
したい。この言葉は決して
ただの政治的キャッチフレ
ーズではない。では21世紀
の日本型資本主義モデルは
どうあるべきか。
独社会学者のマックス・
ウェーバーによれば、資本
主義は歴史に深く根付いた
ある種の精神あるいは文化
でもあると認識すべきだと
いう。「新しい」日本型資
本主義は、未来を展望し、
かつ時代の要請(グローバル
化、技術革新、環境問題)
に応えるものであるべきだ
が、一方で過去からも学ば
べきだと筆者は考える。
歴史に立ち返れば、日本
型資本主義の父の一人であ
る渋沢栄一の功績から、多
くのヒントが得られるだろ
う。彼は経済成長には制度
改革が必要だと理解してい
た。多くの企業の経営に携
わる実業家でありながら、
フィランソロピー(社会貢
献活動)にも熱心だったし、
社会的一体性を呼べるよう
な理念も掲げていた。
今日では経済成長の意義
が見失われている。「何の
ため、誰のための成長なの
か」という問いに納得でき
る答えを見つけないければ
ならない。だからこそ、渋沢
栄一から学ぶことが望まし
い。起業家精神は社会的包
摂と矛盾するものではない。
むしろ逆なのである。